

中川ただあき
県政通信
第19号

NAKAGAWA TADAAKI "KENSEI-TSUSHIN"
Water

水
ウォーター

[発行日] 平成20年9月1日 [発行] 自由民主党富山県議会議員会

●議会報告(平成20年2月・6月定例会)
中川ただあきが動くと、富山が動く！

●走れ！北陸新幹線
●どうする富山「産業の育成」

▲2月29日代表質問に立つ

県政★トピックス

●中川ただあき、初の代表質問！

2月定例議会にて、自由民主党議員会を代表して、中川ただあきが初の代表質問(45分間)を行いました。内容は、財政再建しつつ、いかに県民の元気と活力を導き出すのか、県民が安全で安心して暮らせる予算になっているのか、石井知事1期最後の年であることを踏まえ、平成20年度予算と県政運営全般について幅広く県の姿勢を質しました。

●観光を振興する条例提案へ！

自民党政調会長の中川ただあきが、「交流人口を増やし定住につながるきっかけづくり」と「地域の魅力を再発見し、県民あげて観光振興に取り組む」ための条例制定を提案し、3月24日に自民党議員会では了承され、現在、新たに結成されたプロジェクトチームで策定中です。皆様のご意見もお待ちしております！

中川ただあきが動くと、 富山が動く！



県民がひとつになって、 観光と地域の振興を！

中川◆観光・地域振興局を設置し、観光交流と地域振興を一元的に推進するとしており、意気込みが感じられるが、どのような狙いにより、この新たな組織を設けることとしたのか。本県に欠けているのは、県民が一丸となって観光という方向に取り組もうという姿勢ではないかと考える。また、知事政策室の肥大化により、総合調整機能が十分に果たされなくなることはないよう、責任、権限を明確にすべきと考える。

石井知事●観光・地域振興局では、これまでの観光振興施策に加えてコンベンション誘致施策の充実強化を図るほか、①地域の魅力向上に向けた資源の発掘・ブラッシュアップ・ブランド化、②富岩運河環水公園等で進めてきた街の賑わいづくり、③とやま夏期大学などの交流の仕掛けづくり、④定住・半定住施策などを所管する予定である。さらに、引き続き各部で担当する都市・農山漁村交流、中心市街地活性化、景観づくりなどについても、観光・地域振興局を中心に構成するプロジェクトチームで調整・連携を図り、庁内各課の関連施策の相乗効果により、観光・交流人口の一層の拡大につなげていきたい。なお、局は「本庁の部」と同等の権限を持ち、知事直属の組織として観光・交流人口拡大について一元的に責任・

権限を持ち、施策を展開できる位置づけとしている。

中川◆観光振興の観点から、県の情報発信やインターネット戦略について、どのような考えを持っており、今後、どのように対応していこうとしているのか。担当課ごとに分散している情報発信を一元化し、富山ブランド、特産品、都市農村交流など、県外の人々が「ここを見れば富山県の情報が一目でわかる」ようなホームページを作成して、県の魅力をトータルで発信することが必要だ。

石井●本県の観光関連情報を分かりやすく、より魅力的に伝えるため、インターネットをはじめ多様な媒体を活用した情報発信・PRを強化することは、観光戦略上ますます重要になるものと考えている。県の観光ホームページについては、ブロードバンド化の進展や携帯電話からのアクセス増加などの状況に対応する必要性が生じている。これを踏まえ、20年度には県のホームページを県観光連盟のホームページに統合し、本県の観光情報を一元管理して発信する体制を構築したい。

また、モバイル版ホームページを開設し、携帯電話で容易に観光情報を入手できる体制も整えたい。さらに、議員がご指摘の通り、食の魅力や暮らしやすさを含めた定住・半定住の促進に関する情報などの発信も重要である。今後、県と県観光連盟による検討委員会を設

置するほか、観光関係団体・事業者をはじめ幅広い分野の皆様のご意見ご提言も反映させながら取り組んでまいりたい。

中川◆観光連盟について、充実した観光情報の発信や民間主体の推進体制を整備することが重要であると考えているが、今後どのように取り組むのか。県の観光をリードしていく観光連盟についても、もっと民間らしい活力や発想が必要だ。

石井●現在、観光連盟の事務局には、観光関連事業者、旅館関係団体、大手旅行会社から各1名の職員の派遣を受け、民間活力やノウハウの導入を図りながら、観光説明会、出向宣伝の実施、各種媒体を活用したPR等、各種事業の効率的・効果的な展開に努めていただいている。今年度の例では、①能登半島地震風評被害対策として、観光協会、旅館組合、観光事業者と一体となった三大都市圏のマスコミ・大手旅行会社へ出向宣伝、②ビール会社のぶりしゃぶキャンペーン中に、「ぶりしゃぶ」の特集ページを観光連盟のホームページ上に開設するなどである。今後さらに、民間の活力やノウハウの活用を促進し、積極的に事業を展開していただくとともに、県としても民間のアイデアや発想をできるだけ取り入れ、観光連盟とも連携しながら、より効率的・効果的な事業展開に努めてまいりたい。

米の消費量の低下、 農業の担い手の減少、 これらにどう取り組むのか？

中川◆食と農業の日本の現状について、どのように考えており、また、本県はどのような方向に進んでいくべきと考えているのか。主食の米の消費量は年々低下し、このコメ離れが米価の下落を招いており、農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加が進む一方で、安い輸入食品があふれ、国内食糧自給率は40％を割り込んでいる。中国製冷凍食品の問題をはじめ、将来にわたって国民に安全な食料を安定供給できるかが強く問われている。

石井知事●食と農業の現状については、自給率の向上を図り、安全な食料を安定的に供給することが極めて重要であり、わが国の農政はそのような姿を目指して取り組むべきと考えている。本県農業がさらに発展していくためには、県農作物の品質・安全性などの優れた特色を十分活かしながら、①担い手育成、経営支援、販路確保に努めること、②兼業農家も含めた集落活動によって、活力ある農村社会を維持していくこと、このような取り組みを一体的、総合的に推進する必要がある。具体的には、

農地の流動化の推進、大型機械導入の支援、営農の組織化や経営規模の拡大、農業法人への円滑な就農支援など経営を担う人材の育成、そして食のとやまブランド確立、地産地消、食育の推進など、地域ぐるみで農村環境を守ることが必要。県民の「いのち」と「くらし」をささえる元気な農業と魅力ある農村を実現できるよう農業施策を推進してまいりたい。

中川◆県産米の消費拡大にどのように取り組むのか。県内における米の消費拡大をさらに進めるべきと考える。

石井●富山米の消費拡大を図るため、生産者団体等と連携して、県産コシヒカリやそれを利用した米粉パンの学校給食への導入に対する支援などに取り組んできている。

さらに、今後は食育運動との連携を強化し、富山米と新鮮な魚介、野菜などを摂る「富山型食生活」の普及啓発などを通じて、県産米の消費拡大を積極的に推進してまいりたい。

中川◆今後、県内消費者が望む安全な地場産の作物を、県内生産者と県内流通販売業者が連携して提供していくような仕組みを作っていくことが求められていると考え

るが、どのように取り組んでいくのか。富山県農業・農村振興計画によれば、県内の食料自給率は平成16年で72％となっており、平成27年での目標は81％とされているが、この目標を達成するためには、野菜や果実など米以外の作物の生産拡大が不可欠。

石井●地産地消や食育への関心の高まりから、生産者の顔の見える地場産の野菜や果実などに対する県民の期待は大きくなっており、県内の食料自給率を高めていくうえでも、野菜等の生産拡大に取り組むことが重要と考えている。

新年度からは新たに、生産者をはじめ市場等の流通関係者、小売業者等が一体となって、地場産の野菜等を安定的に生産・供給する仕組みづくりを実施していきたいと考えている。

具体的には、①生産者、市場、小売業者等による連携体制を整備すること、②価格の安定を図るため、生産者と小売業者等との契約的な取引を進めること、③「通いコンテナ」を活用して、地場ならではの効率的な流通形態を整備すること、④小売店での地場産コーナーの新設・拡充を図ることなどに対して支援し、園芸生産の一層の拡大に努めてまいりたい。

国際交流

中川ただあきの要請により、 知事として初めての台湾訪問が実現！

4月5日から8日まで、旅行会社との意見交換会や商談、航空会社に対しての誘客促進の協力要請、百貨店での物産展「とやまフェスタ」開催など、知事に富山県日華親善協会会長として同行して成果をあげてきました。



台北SOGOUデパートで石井知事と
日本酒のPR



台湾の航空会社にて石井知事と誘客
について要望

いじめや不登校などには、 各学校の態様に応じた 決め細やかな対応を！

2月定例議会において、中川ただあきは学校教育に関する質問も行いました。その内容は「いじめや不登校、暴力行為などについて、小学校、中学校それぞれの態様に応じたきめ細かな対応が必要であるが、新年度事業でどのように取り組むのか。また、生徒が学習に専念できる教育環境を整えるため、耐震化を含む既存施設の老朽化対策と再編統合に伴う改修などを併せた中長期的な県立学校の施設整備計画が必要と考えるが、どのように対応していくのか」というもの。これに対して石井知事は、「小中学校へのスクールカ

ウンセラー配置や教育相談体制の充実」「耐震化率90%を目標に施設整備を行う」などの見解を示しました。

さらに、7月31日にも 石井知事に強く要望！

さらに、新しい学習指導要領の「授業時数の増加」「基礎学力の徹底を図る」「いじめ・不登校等への対応」などのため、小学校の専科教員やスクールカウンセラーの配置、中学1年生を対象にした

少人数指導や学級支援講師の拡充、そして35人以下の少人数学級を各学校で柔軟に対応できるように要望しました。

また、国内外で大規模な地震が発生し、学校施設の被害が目立っています。児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、一刻でも早く安全性を確保しなければなりません。

しかし、県内の小中学校や高等学校の耐震化の状況を見ると、全国平均より下回っているため、早急な対応を知事に強く求めました。

■学校施設の耐震化率

県内の小中学校	59.3%(全国平均62.3%)
県内の高等学校	51.7%(全国平均64.4%)

走れ！北陸新幹線

平成26年度末、
長野一金沢間の開業に向けて、
中川ただあきも超特急で走ってます！



開業によって富山県が発展する体制を整えること

観光などの交流人口増加対策、働く場・教育・子育て環境の整備などの定住人口増加対策、そして満足度の高い魅力あるまちづくりなどの観点から、今後さらにいろいろな施策を講じていかなければなりません。がんばります！

並行在来線を地域間公共交通として整備運営すること

特急電車がなくなる分、並行在来線をもっと利

便性の高い鉄道として残していかなければなりません。新駅設置や周辺環境の整備などをはかるのはもちろんですが、運営にあたってはJR鉄道資産の無償譲渡、貨物鉄道線路使用料の引き上げなどを前提としても大変厳しい状況が予想されるため、国家的な課題として貨物鉄道輸送の在り方や並行在来線の経営分離時期も慎重に考える必要があります。

事業費の地方負担の軽減を図ること

先行して整備された東海道、山陽、上越、東北(盛岡まで)の各新幹線は、地方負担なしで整備されました。しかし、整備新幹線沿線は財政力が弱い自治体ばかりであるのに事業費の3分の1を負担させるとは何とも不公平であることから、自民党議員会と石井県知事による要望活動、そして与党PTの長勢甚遠代議士のご尽力によって大きく進展し、県の負担分のうち約300億円が軽減されることになりました。今後も、さらに国への要請を続けていきたいと思っています。

北陸新幹線に関して、みなさんのご意見をお待ちしております。

どうする 富山 [産業の育成]

「富山のくすり」を、1兆円産業に。

本年7月5日、東海北陸自動車道が全線開通し、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県とこれまで以上に親密な付き合いが始まります。けれども、物流をはじめ人びとの交流が活発になるのは良いのですが、安穩としてはいられません。なぜならば、産業と人口が集積する東海4県と北陸3県とでは、下記の表のようにかなり差があります。

■東海4県と北陸3県との比較

▼東海4県 ▼北陸3県

人口	1,500万人	310万人
製造品出荷額	76兆円	8兆円
農業産出額	7,900億円	1,800億円
医薬品生産額	1.3兆円	5,820億円
食品産業	3.9兆円	3,200億円

富山県としては、先人から受け継いできた文化や伝統産業が飲み込まれないよう、しっかりと将来を見据えた施策を講じなければなりません。特に産業を県あげて育成することが大切です。

たとえば、富山のくすり。県内の医薬品生産額は、平成17年の2,636億円(全国2位)から平成18年には4,417億円(全国4位)と大幅に伸びました。その理由は、改正薬事法により受託生産ができるようになり、大手医薬品メーカーからの受託が増えたためです。もちろん、県内の企業に優れた製造技術があったからこそできたわけですが、これからはさらに委託が増え、より高度な技術とより多くの資金が必要となります。県では資金面の支援

をするとしていますが、それだけでは強い経営基盤を築くことはできません。

そのため、本年6月の予算特別委員会で、県をあげて医薬品業界の再編に取り組み、国際的な競争力がつくよう育成していくことが必要であると質しました。これからは、製造技術の集約化・特異化を図りながら、本県医薬品業界の再編整備が喫緊の課題であります。「富山のくすり」を1兆円産業にしようという動きもありますが、それには大賛成です。素晴らしいことじゃないですか。医薬品業界育成のために、いま県が取り組むべきこと。それは、資金面だけでなく、高校教育からの人づくりを含めた再編整備を支援することなのです。

文部科学省に、 富山県と石川県が共同提案した 「ほくりく健康創成クラスター」が採択！

本年7月15日に、文部科学省の知的クラスター創成事業(第2期)として、富山県と石川県が共同提案した「ほくりく健康創造クラスター」が採択されました。これによって、医薬品産業と機械産業のいわゆる医薬基盤技術を活かしたバイオ機器、画像診断機器開発などの事業が進むとともに、観光や食品産業と連動した健康関連産業の創出も期待されます。事業費として、平成20年度からの5年間に、毎年7億5千万円が交付され、県内企業の連携にも弾みがつきます。

みなさんのご意見をお待ちしております。

TEL:076-495-8739/076-425-1924 FAX:076-425-1971
Eメール:nakagawa@tadaaki.jp

ホームページでも詳しい情報をご覧くださいませ

<http://www.tadaaki.jp/>

DATE：2008年1月～8月

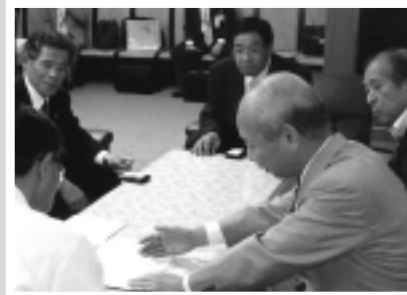
中川ただあき📷活動アルバム



中川原にて県政報告会



富山県左官業協同組合総会懇親会にて



総務省へ北陸新幹線の負担軽減を求めて



南砺市などで7月28日に発生した集中豪雨被害の状況視察



山室中部母親クラブにて講演



入善町・黒部市などで2月24日に発生した高波被害の状況視察



今年も子どもたちと田植え



厚生環境常任委員会の県外視察
(バイオエタノール生産設備／沖縄県)



水橋辻ヶ堂にて県政報告



水橋家庭薬協同組合総会にて挨拶



古沢用水現地視察



山室交番竣工式